

損保 ファイル

三井住友海上火災保険は、ビデオチャットを活用 損害調査にビデオチャット 修理見積もりの算出に活用

三井住友海上火災保険は、ビデオチャットを活用した損害調査を導入した。まずは一部地域でアジャスター（物損事故調査員）が自動車整備工場に入庫した車両の修理見積もり算出に利用する。もっとも時間を要する写真見積プロセスで業務効率向上を支援。保険金支払い日数を最大で半分程度に短縮し早期解決を実現する狙いだ。

アプリ使い動画や静止画共有 保険金支払い日数を大幅短縮

ビデオチャットによる損害調査は、Face Peer（多田英彦社長、東京都港区）のアプリケーション（アプリ）「Face Hub」を利用する。ビデオチャット用のURLを契約者のスマートフォンにショートメールで送信し、アプリを通じて動画や静止画が共有できるようにする。

東京と神奈川、東北6県に限定し社内運用をスタート。アジャスターはアプリを搭載した携帯端末

を事故車両が入庫した整備工場に持参。アプリを介して事故対応拠点（保険金お支払いセンター）と映像を共有しながら、見積もり算出に必要な損傷箇所などを撮影する。実際の見積もり算出は拠点が行う。

これまでアジャスターは損害、原因調査や見積もり、交渉など一連の作業をすべて担当し、移動時間も長く生産性向上が課題となっていた。同アプリを活用し損害調査を「分業体制」にすることで効率的な損害調査を行い、保険金支払い日数の短縮につながる考えだ。

さらに事故発生時の初動対応において保険契約者と損保担当者をつなぎ、軽微な損害確認などを行う際の利用も想定している。

今夏には全国展開する予定。将来的にはアジャスターと整備工場が直接つながることを想定しているが、工場側の考えや手間なども配慮しながら慎重に見極めていく。

損保ジャパン日本興亜 整備業の外国人技能実習生 代理店の受け入れを支援

損害保険ジャパン日本興亜は、外国人技能実習生の受け入れ支援に乗り出す。整備人材の不足に危機感を示す代理店サポートの一環として推進する。漁業や食品加工、溶接などの外国人技能実習生の受け入れ実績のある監理団体と提携し、制度の適正な実施に取り組む。

実習生受け入れ監理団体と提携 今秋にもベトナムから第1陣

2016年4月に「技能実習制度推進事業等運営基本方針」が一部改正され、技能実習対象職種に自動車整備が追加された。これを受けて、国土交通省でも整備人材確保策の一つとして仕組みの活用を促している。

そこで、同社は流通産業協同組合（RSK、山村洋行代表理事）と提携し、代理店に向けて同制度を紹介する。同社は整備工場などの受け入れ希望企業とRSKをつなぐ役割を担うことになる。

RSKはベトナム、フィリピン、中国などから累計1700人の受け入れ実績がある。また、15年6月には茨城県内に研修施設を設置。入国後1カ月間の日本語教育やゴミ出しなどのルール、スパーなどでの買い物マナーなど、生活していく上で最低限必要となりそうなことを教育する。受け入れ企業に配属後にも定期的な訪問などを通して、実習生のサポートにあたる。さらに、技能実習生の募集から選考、教育、帰国後のフォローなどを総合的に手がける現地送り出し機関のLOD人材開発（ブー・コン・ビン会長）と連携して優秀な人材を確保している。

すでに同制度を活用し、実習生の実技試験や面接を実施した事業者もあり、早ければ今秋にもベトナムから第1陣の実習生が来日する見通しだ。

あいおいニッセイ同和損保 テレマ保険を17年度下期以降に発売 保険料に「運転挙動割引」を反映

あいおいニッセイ同和損害保険は、自動車から取得した運転挙動データを毎月の保険料にリアルタイムに反映させる「テレマテイクス自動車保険」を2017年度下期以降に発売する。ノンフリート等